

令和6年4月17日

東浦町議会議長 殿

文教厚生委員会
委員長 秋葉富士子

文教厚生委員会視察先検討結果書

1. 視察先選定に至る経緯

(1) 令和6年3月21日(木)第1回検討会議(第1委員会室)

*意見の集約(以下のとおり委員から提案)。

*各委員が持ち寄った調査研究すべき調査事項。

・前田委員から「小中学校一貫教育について」の調査事項の提案があった。令和7年度から愛知県で始まる中高一貫教育、本町の今後の小中連携の参考とすることを目的とする。

・秋葉委員長から「おひとり様支援の取り組みについて」の調査事項の提案があった。本町のおひとり様支援の取り組みの参考とすることを目的とする。

・北野副委員長から「孫育て支援について」の調査事項の提案があった。本町の孫育て支援の参考とすることを目的とする。

・三浦委員、山田委員からの提案はなかった。

・以上提案のあった調査事項について他の委員も研究し、次回の打ち合わせに意見を持ってくることとした。

・視察日程は、自身の日程を調整したものを持ち寄ったうえで、全員の日程を調整し、次回視察候補日を決定することとした。

・視察までの予定については次回までに意見を持ってくることとした。

(2) 令和6年3月28日(木)第2回検討会議(第1委員会室)

*1つ目、2つ目、補欠の調査事項を決定(以下のとおり各委員から意見)

・前田委員案は、本町の小中連携の取り組みの参考になると考える。(秋葉委員長)

・秋葉委員長案は喫緊の課題であり、必要と考える。(北野副委員長、三浦委員、前田委員、山田委員)

・北野副委員長案は、最近の社会情勢、本町の孫育て支援の必要性から参考になると考える。(秋葉委員長、前田委員)

・検討の結果、1つ目の調査事項を「おひとり様支援の取り組みについて」、2つ目の調査事項を「孫育て支援について」、補欠の調査事項として「小中学校の一貫教育について」に決定。

*視察候補日については全員の日程調整の結果、下記2のとおり候補日を決定した。

*視察候補地について意見交換し、下記3のとおり決定した。

*視察までの予定について意見交換し、下記8のとおり決定した。

(3) 令和6年3月28日(木)～4月5日(金)各委員、質問事項案を提出し、委員長でとりまとめ、下記7のとおり決定した。

2. 視察候補日

- ・令和6年7月2日(火)～3日(水)
- ・令和6年7月3日(水)～4日(木)
- ・令和6年7月4日(木)～5日(金)
- ・令和6年7月10日(水)～11日(木)
- ・令和6年7月11日(木)～12日(金)
- ・令和6年7月17日(水)～18日(木)

3. 調査事項及び視察候補地

- (1) 「おひとり様支援の取り組みについて」神奈川県大和市
- (2) 「孫育て支援について」静岡県藤枝市
- (3) 補欠の調査事項「小中一貫教育について」埼玉県日高市

4. 調査事項の選定理由

(1) 「おひとり様支援の取り組みについて」の選定理由は、おひとり様と呼ばれる単身高齢者はこの20年全国で倍増し、2020年には約670万人になり、今後さらに増加するといわれている。本町においても高齢者人口(65歳以上)は増加し続け、令和5年度の高齢化率は25.7%となっており、単身高齢者も増加している。こうした背景のもと、本人の尊厳を守る終活支援が課題と考える。そのような終活支援の先進自治体では終活支援条例を制定したり、官民連携の取り組みをしている。これらの自治体の施策は本町の取り組みに大いに参考になると考え決定した。

(2) 「孫育て支援について」の選定理由は、若い共働き夫婦の増加により、祖父母が子育て(孫育て)に関わる機会も増加してきた。定年制の延長等から、元気な高齢者(祖父母)が増え、その支援が期待されている。子育ての変化に対応した孫育ての参考となる事業、高齢者の健康づくり、生きがいくくりにも着目した事業を実施する自治体が増えてきており、これらの自治体の施策は本町の孫育て支援、高齢者の健康支援の取り組みの参考になると考え決定した。

(3) 「小中一貫教育について」の選定理由は、令和5年、本町では日高新町長が誕生し、同年11月に町長政策指針を公表。その中で「チャレンジできる場の政策」に小中連携プログラムの取り組みの検討が記載され、令和7年度から実施予定となっていることから本町の施策の参考になると考え、補欠調査事項として決定した。

5. 補欠候補地

- (1) 「おひとり様支援の取り組みについて」の補欠候補地。
 - ①神奈川県横須賀市
 - ②東京都豊島区
- (2) 「孫育て支援について」の補欠候補地。
 - ①神奈川県伊勢原市
 - ②静岡県浜松市
- (3) 「小中一貫教育について」の補欠候補地。

- ①三重県名張市
- ②京都府京丹後市

6. 視察先の選定理由

(1) 「おひとり様支援の取り組みについて」

①神奈川県大和市はおひとり様支援の先進地である。2016年度から「葬儀生前契約支援事業」を開始、2018年度からは「おひとり様終活支援事業」として継続。2021年7月に「大和市終活支援条例」を制定、市の責務、市民、事業者の役割などを明記した。また「私の終活コンシェルジュ」を設置し、市民、遠方の親族からの相談も受け付けている。条例の制定、「わたしの終活コンシェルジュ」の設置等の施策は他自治体にはないものであり、今後の本町の取り組みの参考になると考える。また大和市は高齢化率が23.87%（2020年）で本町と同程度（25.7% 2020年）であることから、視察地として適切と考え選定した。

②神奈川県横須賀市は前述の大和市と同様、自治体による終活支援を始めた先進地である。2015年から「エンディングプラン・サポート事業」を始め、生前利用者と民間業者が契約し、利用者が亡くなった後、市と民間業者が連携して葬儀や納骨を行っている。また2018年から「終活登録伝達事業」を行い、緊急連絡先、エンディングノートの保管場所、墓の所在地等の情報を登録できるようにしている。「終活登録伝達事業」の内容は他自治体にはない施策であり、今後の本町の取り組みの参考になると考え選定した。

③東京都豊島区は、2021年都内23区では自治体初となる専用窓口「終活あんしんセンター」を開設。相続、遺言、葬儀等終活全般について相談できる。区の委託で区民社会福祉協議会が運営している。2022年には「終活情報登録事業」を始め2023年8月時点で34人が登録。来年度から日常の見守り、入退院支援、葬儀、家財処分等をパッケージで支援する新規事業も実施予定である。これらは他自治体にはない取り組みであり、今後の本町の取り組みの参考になると考え選定した。

(2) 「孫育て支援について」

①静岡県藤枝市は、2020年度から「祖父母力」に期待をし、「ふじえだ育G応援プロジェクト」をスタートした。「孫育て」という視点から、2020年11月～2023年4月の間毎月役立つ育児情報を発信し、これらを「孫育て育G応援ブック」にまとめた。また交付金を活用し、2022年度から「ふじえだ孫育て応援プロジェクト事業」を始め、セミナーの開催、生活情報誌ふじえーらへ育児情報の掲載を実施している。これらの施策は他自治体にはないものであり、今後の本町の取り組みの参考になると考え選定した。

②神奈川県伊勢原市は「はじめての孫育て教室（祖父母教室）」を数年前から開催している。新米パパ、ママの応援団になってもらうため、オムツ交換や沐浴指導など実践的な情報を伝える取り組みとなっている。人口が約102,000人で本町よりやや多いが、首都圏のベッドタウンで名古屋のベッドタウンである本町と似た環境である。これらのことから、今後の本町の取り組みの参考になると考え選定した。

③静岡県浜松市は子育て世代の応援団として祖父母の支援に期待をしている。そのような観点から、孫育てのメリット、孫育てのヒントをリーフレットにして活用を進めている。今どきの子育てを知るために子育て支援ひろばへの参加を呼び掛けたり、祖父母の生活、健康も大切にするという観点からの情報発信もしている。子育て

ての一環としての孫育て支援という観点だけでなく、高齢者の健康維持という観点
は他自治体にはない施策であり、今後の本町の取り組みの参考になると考え選定し
た。

(3) 「小中一貫教育について」

①埼玉県日高市は2020年度から市内6つの地区に学校運営協議会を設置し、「コミ
ュニティスクールを基盤とした小中一貫教育」に取り組んでいる。本町でも2021年
度からコミュニティスクールを導入していることから、コミュニティスクールを基
盤とした形態が本町と合致し、人口が約54,000人と本町と同規模であることから
取り組みの参考になると考え選定した。

②三重県名張市はコミュニティスクールを基盤とした小中一貫教育を目指してい
る。名張版コミュニティスクールの3つの柱として1. 学校運営への参画、2. 学
校支援の充実、3. 地域貢献の場づくりを掲げた。取り組み例として学校運営協議
会の授業参観、昔遊び等の学習支援、将来のまちづくりについて語り合うなどを実
施した。学校・地域・保護者が連携・協働したコミュニティスクールを基盤に小中
一貫教育の取り組みを行うことで地域とともにある学校として、目指す子ども像実
現に向けた実のある取り組みを実現している。これらの形態が本町と合致し、人口
が約75,000人と本町の人口と比較するとやや多いが、総人口に占める年少人口(0
～14歳)の割合は、本町が13%に対し、名張市は10%と本町と同程度であること
から取り組みの参考になると考え選定した。

③京都府京丹後市は2012年「京丹後市の学校教育改革構想」を策定し、就学前か
らの10年間にわたる「一貫教育」を2016年度には市内全域で実施することを明記
し「保幼小中一貫教育」を進めてきた。これは中学校区を単位として、校区内の子
ども園・保育所・小学校・中学校がこれまで以上に緊密に連携、交流して行う教育
の方法である。本町では幼保の連携は現在考えていないが、小中の連携については
今後の取り組みの参考になり、人口が約50,000人で本町と同規模の人口規模であ
ることから選定した。

7. 質問内容 (案)

(1) 「おひとり様支援について」

(各候補地共通)

- ・ 事業に至った経緯
- ・ 事業の詳細な内容
- ・ 事業の申請、登録実績
- ・ 各種トラブルの有無、あれば内容と解決策
- ・ 本事業に対する家族・知人等の評価
- ・ 税削減の効果

(2) 「孫育て支援について」

(各候補地共通)

- ・ 事業に至った経緯
- ・ 事業開始からの実績 (手帳発行数、講座の参加者数等)
- ・ 当事者からの意見・要望等の有無 あればその内容
- ・ 事業にかかった費用

(3) 未定

8. 視察までの予定（勉強会の実施等）

- ①議長に本書により報告し、議会事務局に視察先との調整を要請。
- ②視察先が2か所選定できない場合は、第3回検討会を4月中に実施。実施日は未定。
- ③議会事務局より調整完了した視察先の報告を受け、議長に所管事務調査通知書を提出し、視察先に依頼文書を送付する。
- ④視察先への最終的な質問事項を5月下旬に決定。当局に事前勉強会を要望し、6月下旬を目途に実施する。